

『2025：日中関係に春が訪れるか』国際シンポジウムに関する紀要

2025 年 3 月 11 日に、国際共同研究センターと大学院社会科学研究科が、中国の南開大学日本研究院、北京大学日本研究センター、復旦大学日本研究センター、清華大学日本研究センターと共同で『2025：日中関係に春が訪れるか』と題する国際シンポジウムを開催し、中日両国から政治、経済及び文化研究に従事する十数名の学者・専門家が学術報告を行い、コメントを行いました。

石破内閣が発足して以来、習近平中国国家主席と石破茂日本国総理大臣が首脳会談を行い、岩屋毅外務大臣をはじめ多くの閣僚が中国を訪問し、与党外交も 6 年ぶりに再開されたことなどに示されたように、日中両国はこれまでに芳しくない関係に一抹の光が迎えられたように感じられます。一方、2 月 7 日に発表された日米首脳共同声明に中国の内政干渉に関する内容が盛り込まれて、両国の温まりはじめている関係に陰りが差し込まれたように見られます。このような背景に日中両国関係がどのように発展していくかは両国の国民から注目を浴びられています。今回の国際シンポジウムでこのようなテーマを設定したのは、正にそれを念頭に置いたからです。

国際シンポジウムは基調講演と外交、経済、文化という 3 つのセッションに分けて行われました。

基調講演は高原明生氏（東京大学名誉教授・東京女子大学特別客員教授）により行われました。高原氏は「[日中関係の現状と展望](#)」と題する講演の中で、中日関係が複雑に入り組んでおり、「国内政治、経済利益、国際環境と安全、国民感情」といった四要素モデルを分析の枠組みとすべきだとし、この四要素は相互作用し、それぞれの要素の変化により日中関係に影響を与える可能性がある」と指摘しました。この分析の枠組みに基づいて、日中両国の国内政治の変化は日中関係に大きな影響を与え、貿易と投資は両国関係の安定に影響を与える重要な要素であり、国際環境、特に米国の対中政策は日中関係にさらに波及し、相手国に対する民衆の感情と認識も両国の政治、外交に影響を与えると唱えました。

彼は日中関係に存在する多くの矛盾を分析・検討した上で、日中関係には競争と協力が持続し、両国は戦略的にバランスを保ちながら関係の安定を維持する必要があると、競争の激化と協力の深化に対応すると同時に、これらの矛盾に耐える戦略的忍耐力が必要だとし、両国の平和を守るために、双方は互いの立場の違いを理解し、適切な政策判断を下し、対話を継続し、相互信頼を構築し、総合的かつ建設的な戦略的互惠関係を実現する必要があると強調しました。

外交セッションでは、計 4 人の学者が報告を行いました。宋志勇氏（南開大学日本研究院前院長）の報告テーマは「[故きを温めて新しきを知る：中国における改革開放という国策の形成と日本の寄与](#)」です。彼は報告の中で、1978 年、改革開放政策の実施にあたり、中国は日本を経済社会発展のモデルとし、中国国家経済委員会代表団の日本訪問によって、中国の日本に対する認識が旧帝国主義日本から先進国日本、中国近代化のモデル日本に変化し、

日本視察により、中国は社会主義商品経済の構想を得たと指摘しました。

また、改革開放の初期、中国は日本政府及び民間から巨大な経済、技術援助だけでなく、重要な知的支援も得たとし、改革開放路線の実行と国家経済の急速な発展に重要な役割を果たしたことに積極的な評価を与えるべきだと強調しました。そして、この時期はまさに日中関係の蜜月関係の時代であったが、その後、両国は摩擦を経験してきたと検証した上に、当時のような付き合い方を再評価し、今後の両国関係の参考とすべきだと訴えました。

李延江氏（清華大学日本研究センター所長、中央大学法学部教授）は「[学問共同体の構築と東アジアの理解と平和—中国社会科学研究会と日本国際文化会館を中心に](#)」をテーマにし、報告者がその設立に関わり、代表を務めた、中国社会科学研究会（1987年に発足）を中心に、東京及びその近郊在住の中国人学者・研究者が日本人研究者・専門家との交流について、それを学問共同体として国際的、思想的、学術的という水脈を紹介しました。

彼は、当会は40年の日中関係の歴史の中で、よい時期の一つの産物であり、それまでに日米の学术交流の場を提供してきた日本国際文化会館が中国を受け入れてくれたことにより貴重な日中米の学問共同体を構築することができたと評価し、日中関係は再建ではなく、これまでも再検討してこれからどうするかを考えなければならないと唱えました。

高蘭氏（山梨学院大学国際共同研究センター研究員、法学部教授）は「[日中関係におけるアメリカの要素--“pay to play” vs. “play to play”](#)」をテーマとし、トランプ2.0の時代では、「No China から No global（半国際主義）」となったと指摘しました。彼女は、アメリカ第一主義を標榜し、取引型リーダーであるトランプの米国は、日本を含む全ての国に対して“pay to play”「プレイするためにお金を払う」という政策へとリセットし、日米同盟でも、日本が“pay to play”、「支払う」という財務的義務を果たしているかが問われたとし、どのようにいくら支払うのかという支払メニューには日米安全保障条約における米軍基地への負担や、対米投資等があると分析してみました。一方、トランプ2.0の対中政策は“pay to not play”（支払ってもプレイさせない、市場から排除する）を取る一方、中国を評価してもいると指摘しました。

他方、日中関係は“play to play”であるが、その改善頻度や速度はトランプ2.0の影響を強く受けるとし、石破政権は中米競争の罠から脱却しバランスのとれた外交政策を実施しようとしているが、安定性に乏しく、日中関係は改善の窓が開いているものの、脆弱で自立性が弱い、等の問題があると指摘したうえで、日中両国は懸案事項を慎重に解決し、戦略的互恵関係を包括的に推進すべきであると結びました。

東郷和彦氏（静岡県立大学客員教授、元オランダ駐在日本国大使、元外務省条約局長）は「[トランプ2.0と日本の対中外交](#)」とするテーマで、歴史的な視点でみると、永劫に続く帝国・覇権国はないと指摘し、第二次大戦後から冷戦終了後、ソ連邦の自壊までの45年間は

アメリカが覇権国、世界第一の国家であったが、1990 年以降、人為的政策の誤りによってアメリカの政策的弱体化過程が続いてきたと説明しました。そして、アングロサクソンの例外主義 exceptionalism に根ざした「ネオコン思想」によって、アメリカの価値(人権、民主主義、法の支配等)による永久の帝国と過信し、その価値に従う国とは一緒にやり、従わない国をたたき、弱体化させようとしてきた流れの中で、自国の兵に血を流させないという代理戦争でもあり、アメリカの傲慢な政策へのしっぺ返しが 2022 年ウクライナ戦争、2023 年ガザ戦争が起こったと唱えました。

また、彼は、トランプ 2.0 はアメリカのダウンサイズによる力の巻き返しを図ったものであるとし、MAGA (アメリカを再び偉大にする) という政策の内容は①関税や国内政治の効率化による国内経済の回復、②アメリカ大陸への集中、一種の「モンロー主義へ」への回帰、③世界平和、すなわち戦争終結による本来国内を豊かにするために使用すべき資金の流出の削減であると分析を加え、次の最強国となる可能性がある中国に対しては経済で戦うが、戦争は求めないだろうと展望してみました。

最後に、彼は、トランプ 2.0 は日本や日中関係に大きなマイナスの影響を与えないだろうし、東アジアで絶対に戦争を起こさせないために「抑止」と「対話」による、現実主義外交が望まれると結びました。

以上 4 人の報告に対し、劉星氏(山梨学院大学国際共同研究センター副センター長・法学部教授)は、以下のコメントをしました。まず、創造という観点からすれば、ゼロから 1 になるのは 1 から 100 になることよりよほど難しいだろうと宋氏と李氏の報告の内容と事績を高く評価し、今、日中関係に対する影響要素は 1980 年代よりもはるかに複雑となっているとはいえ、当時の多元的交流と相互尊重というところを、現在の日中関係においても十分に活かすべきだと指摘しました。

一方、高蘭氏の報告について、協力と引き換えにコストを支払う(言い換えれば依存)日米関係や、コストを支払っても協力できない(言い換えれば対立)米中関係に比べ、高い安全保障コストを必要としない相互協力の日中関係を構築することが可能かどうかは、日中双方にとって緊要な課題であろうと唱えました。東郷氏の報告については、日中関係はアメリカ(特にトランプ)にかなり影響されるものだとしても、アメリカに左右されず、決定されないようにできるかどうかは、今後日中関係の方向性を決める鍵であろうとコメントをしました。

経済セッションでは、張玉来氏(南開大学日本研究院副院長・教授)、丸川知雄氏(東京大学社会科学研究所教授)、劉曙麗氏(山梨学院大学国際共同研究センター研究員・経営学部准教授)が報告を行いました。

張玉来氏は『日中経済関係の現状と新たな課題』をテーマとする報告の中で、グローバル・サプライチェーンは近年、経済的要因、政策的要因、さらには環境的要因など、様々な影響を受けており、かつてないほどの激変に直面し、特に注目されるのが、中国の経済構造の変

化であると指摘しました。彼は、20 世紀を通じて「世界の工場」としての役割を果たしてきた中国は、現在どのように変貌を遂げているのかについて、詳細に討論しました。

彼はまず、近年来中国国内における民営企業の台頭について言及し、従来の国有企業中心の経済体制から、より市場原理を重視する形へとシフトしつつあり、民営企業の存在感が増しているという。また、日中関係の文脈においては、グローバル・サプライチェーンの再編に日本と中国がどのように関わっていくのかが重要で、中国の経済成長とともに、従来のような「単純な生産拠点」としての役割から、イノベーションや新規技術開発の中心地としての側面が強まってきているとの認識を出しました。このような変化を踏まえ、日中両国がどのように協力し、互いに利益を生み出せるかが、今後の鍵となるであろうと未来を展望してみました。

丸川知雄氏の報告テーマは『[日中経済関係の展望について](#)』で、中国の経済成長が日本との貿易依存関係に与える影響について分析しました。彼によると、近年、中国の国内市場が急速に拡大し、それに伴い日中貿易の構造にも変化が見られ、特に、日本企業の海外進出における収益指標を精査すると、日本企業はこれまでの慎重な姿勢を改め、中国市場に対してより積極的な戦略を採るべきだとの見解を示しました。

また、彼は、米中貿易戦争の影響についても言及し、仮に第2次トランプ政権により米中関係の悪化が不可避であるとすれば、その影響は日本経済にも及ぶ可能性が高いとし、貿易転換効果による一時的な恩恵はあるものの、全体的な貿易減退の影響が懸念されると指摘しました。さらに、中国は近年、輸出規制を強化しているものの、現在のところその影響は限定的であるが、今後の動向次第では、日中貿易にも大きな影響を及ぼす可能性があるため、警戒が必要だと訴えました。

特に、台湾有事のリスクや、米国のパリ協定離脱といった国際的な要因が複雑に絡み合う中、日本はどのような対応を取るべきかについて、丸川氏は、日本政府および企業が単にリスク回避に走るのではなく、戦略的な視点から中国市場との関わり方を見直し、新たな機会を模索することが求められると強調しました。

劉曙麗氏は『[米中開発競争と日本の対応について](#)』を報告のテーマとして、特に人工知能（AI）分野における研究力の向上に焦点を当て中国の技術開発力の急成長ぶりについて説明しました。彼女は中国の AI 研究会社「DeepSeek」の取り組みを具体例として取り挙げ、データ分析を踏まえ、中国の研究力は量・質ともに劇的に成長し、世界的に見てもトップクラスの水準にあることを示めました。彼女によれば、中国のハイテク企業における人材構成も特徴的であり、若い世代の専門性の高い人材が集結していることが明らかになりました。また、多くの企業では最高責任者が技術分野の専門家であり、技術主導の経営スタイルが採用されていることにより、研究開発のスピードが速まり、競争力が向上していると指摘しました。

このような状況を受け、日本がどのように対応すべきかについて、彼女は、日本は中国と競争しつつも協力関係を強化することが不可欠であり、特に、技術分野における協力の可能性を模索し、共同研究や人材交流を活発化させることで、相互に利益を生み出す関係を築くことが重要であると強調しました。

上記3人の報告に対し、今井久氏（山梨学院大学国際共同研究センター研究員・経営学部教授）がコメントを行いました。彼は3人の報告を総合的にまとめ、高い評価を加えたうえで、日中両国の経済や技術等の分野で協力を行う必要性と重要な意義を強調しました。

文化セッションでは、3人の学者が学術報告を行いました。報告者とタイトルはそれぞれ、劉岳兵氏（南開大学日本研究院院長・教授）：[「日本における中国の芸術文化の受容と変化に関する新たな展開について―篆刻を中心に―」](#)、木村知義氏（北東アジア動態研究会主宰/元日本 NHK アナウンサー）：[「日本マスメディアにおける中国報道から考える両国民の相互理解の行方について」](#)、佐藤壮広氏（山梨学院大学国際共同研究センター研究員・共同教育センター特任准教授）：[「現代日本文化の中の中国文化表象～ポピュラー・カルチャーから比較文化研究・交流の可能性を探る～」](#)となっています。

劉岳兵氏は、日本における篆刻文化の受容と発展について述べ、特に中国の篆刻学会や芸術界が日本篆刻をどのように評価しているのかを分析し、日中文化交流の持続的な発展の可能性について考察を行いました。彼は日本研究における三つの方法論として、原典主義、全体主義、超肯定主義を提示したうえで、日本篆刻が中国篆刻の流れを汲みつつも独自の発展を遂げた点を強調し、日本篆刻は、他の芸術と同様に中国に起源を持ちながらも、独自の伝統を形成し、特徴を持つようになりました。そのため、中国の伝統基準で評価するのは適切ではないと述べ、日本文化を正しく理解し、客観的で冷静な視点から研究することが、真の相互理解につながると指摘しました。

そして、彼はまた、2025年に出版予定の『中国芸術日本流変訳叢・篆刻篇』を紹介し、篆刻を通じた文化交流の展望として、相互理解と尊重が不可欠であり、これまでの研究では日本の篆刻が中国篆刻の延長線上にあるとする視点が強かったが、今後は日本篆刻の独自の発展にも注目すべきであると述べました。

木村知義氏は、日本のマスメディアにおける中国報道の特徴と課題を分析し、報道が日中相互理解に与える影響について考察しました。彼は、日本のメディアにおける中国報道は大きく変化し、当初は中国の経済発展を肯定的に報じる傾向が強かったが、近年では政治や安全保障上のリスクを強調する内容が増え、特に、「中国崩壊論」「中国危機論」といった否定的な報道が目立ち、中国の実態を正確に反映しているのかが問題だと指摘しました。

また、木村氏は、日本のメディアにおける報道は、無主語表現や推測的な語法による叙述、情報源の不明確な記事が多いため、偏った中国像が形成されたとし、特に近年来 SNS や Web

メディアの発展により、中国に関する情報が多様化したものの、フェイクニュースや誤情報の拡散が深刻な課題となっていると述べました。そのため、報道を受け取る側にも、情報の真偽を見極める力、すなわち情報リテラシーが求められるとし、単にメディアの報道を受動的に受け取るのではなく、読者自身も多角的な視点を持ち、報道のバイアスを認識することが重要だと指摘しました。

このような背景を踏まえ、木村氏は日中相互理解のために、一方的な視点ではなく、多様な立場からの報道を取り入れ、よりバランスの取れた中国像を構築し、さらに、メディアだけでなく、実際の人的交流を通じた理解を深めることも、相互理解の促進につながると結びました。

佐藤壮広氏は、人類学・文化人類学の観点から、日本のポピュラーカルチャーにおける中国文化の表象を探究し、音楽・映画・ドラマ・パフォーマンスなどの大衆文化を通じて、日本において中国の文化イメージがどのように解釈され、再構築されてきたのかを分析し、異文化との接触は単なる理解の深化にとどまらず、自文化の相対化を促し、新たなアイデンティティの形成に寄与することが重要であると指摘しました。

さらに、佐藤氏は、日本の音楽文化における中国のイメージが時代とともに変化し、戦前・戦中の楽曲には、中国や満州を舞台にした作品が多く、日本軍の進出とともに「異国情緒」として中国文化が取り入れられ、戦後には一時的に中国文化に対する関心が薄れたが、1972年の日中国交正常化や1978年の日中平和友好条約の締結を契機に、中国イメージが再び日本の音楽文化の中で注目されるようになったとし、特に、NHKの『シルクロード』やテレビドラマ『西遊記』の放映により、中国の歴史や文化への関心が高まり、それに伴い音楽の中でも中国的な要素が積極的に取り入れられたと指摘しました。

また、佐藤氏は今後、文化交流をより相互的で対等なものとするためには、単なる異国情緒としての受容を超え、歴史的・社会的背景を踏まえた理解が求められると論じました。最後に、佐藤氏は楽器を用いて実演し、音楽を通じて中国文化のイメージを直感的かつ深く伝えようとし、音楽が言語を超えた文化交流の手段であり、音楽によって日本と中国の間で共有されるイメージが相互理解を促進する力を持つと述べ、視覚や言語を介さない文化的対話の重要性を強調し、今後の文化交流のあり方について新たな可能性を提示しました。

以上3人の報告に対し、胡令遠氏（復旦大学日本研究センター前所長・教授）はコメントを行いました。胡氏は、山梨学院大学と復旦大学とこれまで開催された国際シンポジウムに触れながら、文化交流が政治や経済と異なり、長期的かつ安定的な相互理解の基盤を形成する役割を持つと訴えました。彼は、木村氏、佐藤氏、劉氏の報告内容を踏まえ、国民レベル

での文化交流の促進が、政治的な対立を和らげ、さらに、相手国の社会体制と価値観を単純に否定するのではなく、相互理解の深化が求められると論じました。

最後に、彼は今回国際シンポジウム「2025：日中関係に春が訪れるか」というテーマを取り上げ、今年日中関係に改善の兆しが見られているが、続けるかどうかについては、両国が協力しあい、相互理解、相互尊重、相互信頼がより促進されていくなれば、春の訪れることが期待できると結びました。

三つのセッションにおける報告やコメントが終わった後、朱炎氏（山梨学院大学国際共同研究センター客員研究員・前拓殖大学教授）による主催の下、総合討論が行われました。彼はシンポジウムの開催趣旨について説明し、基調講演および三つのセッションでの報告に対して全体的にコメントを行ったうえ以下のような質問をしました。

まず、高原氏の基調講演について朱炎氏は、「日本政府が日中関係をどう考えているのか、中国の行動にどのように対応しているのか」に焦点を当て、高原先生に「日本の考え方をもっと中国に伝えてほしい」と求めました。それに対し、高原先生は、日本の安全保障政策においてアメリカとの同盟関係は手段であり、日本の国益を守るために必要な要素であることを説明し、現在の中国においてアメリカの日本への影響力が高く評価され、世界中の国々がアメリカについて議論する場面が増えていることを指摘したうえに、その結果、極端な理解や誤解が生じやすく、日中関係にとって良くない影響を与えるため、アメリカファクターに過度に注目するのを避けるべきだと述べました。

続いて、朱炎氏は、高蘭氏の報告に対し、「pay to play」および「pay to not play」という内容についてさらに詳しい説明を求めました。それに関して高蘭氏は、アメリカの「pay to play」および「pay to not play」という政策の概念を説明し、「pay to not play」は中国が譲歩し支払いをしてもアメリカに排除される状態にあり、アメリカの目的は中国からの譲歩を得ることではなく、別の目標を追求することだと強調しました。一方、日中関係においては「pay to play」、つまりお互いに協力し合い、双方の利益を得るために支払いを行う形で協力関係を築くべきだと提言し、日中両国が共に利益を享受できる関係を築くことが重要だという考えを示しました。

東郷氏の報告に対してトランプ 2.0 政権に関して二つの質問を掛けました。一つ目は「戦争で戦争を辞めさせるのか」、二つ目は「台湾問題について、アメリカと中国が取引する可能性があるのか」。これについて東郷先生は、トランプ政権が戦争を回避するためにフォーラムを活用しているが、実際には武力を使っても問題を解決するのは難しいと説明しました。戦争回避の目標はアメリカの国益に基づくものであり、単なる理想ではなく現実的な努力の一環として進められているが、将来どうなるかは不確かだとも述べました。また、台湾問題に関しては、トランプ政権が地政学的安全保障や自由主義国家としての価値を重視しているわけではないが、台湾問題を取引で解決する可能性は低いと強調し、台湾問題については、今後さらに精度を高めて考慮する必要があると結論づけました。

執筆：阮玉玲（基調講演）、野村千佳子（外交セッション）、

粘逸彦（経済セッション）、潘秋静（文化セッションと総合討論）

まとめ：熊 達雲